

令和 6 年度第 2 回高山市行政経営推進委員会 会議録

日 時：令和 6 年 10 月 28 日（月） 14：00～15：57

場 所：市役所 4 階 特別会議室

出席者：11 名

堀会長、伊藤副会長、黒田委員、竹内委員、小林委員、野澤委員、川上委員、
田口委員、古里委員、林委員、村上委員

欠席者：昇委員、谷口委員

事務局：8 名

上田副市長、荒城総務部長、下野総務課長、林行政経営課長、小阪行政経営課担
当監、新家デジタル推進係長、中村行政経営係長、奥原主査

1. 開会

荒城部長

令和 6 年度第 2 回高山市行政経営推進委員会を開会する。本日は、昇委員と谷口委員から欠席の報告をいただいている。

また、(株)十六銀行高山支店兼高山駅前支店の沖本委員が異動により退任され、後任の林様に委員を就任いただいている。

委員会の定数 13 名のうち、11 名の出席となり、本委員会設置条例の規定に基づく過半数以上の要件を満たしているため、本会議が成立していることを報告する。

2. 会長あいさつ

堀会長

行政経営方針について、第九次総合計画としっかりリンクさせ、5つの柱にて行政をマネジメントするために、皆さまからの貴重な意見をお願いしたい。

また、当市のあるべき姿を模索し、消滅都市とならないよう、当委員会は重要なファクターを持っているため、皆さまの力と知恵をお貸し願いたい。

本日は、委員の皆様の忌憚のない意見をお願いし、挨拶とさせていただきます。

3. 副市長あいさつ

上田副市長

委員の皆様には、お忙しい中、第 2 回高山市行政経営推進委員会に出席いただき感謝申し上げます。

冒頭に紹介があったが、(株)十六銀行の沖本委員が異動となり、新たに林委員に就任いただいた。専門的な見地からご指導をお願いしたい。

現在、第九次総合計画の策定を進めており、関連する計画ということで、本日審議いただく行政経営方針、公共施設等総合管理計画、DX推進計画もあわせて策定等を進めている。本日審議いただき、委員の皆さまの意見等を踏まえ議会に協議し、今年度中の策定を目指している。

本日は、委員の皆様より忌憚のない意見を賜うことをお願いし、冒頭の挨拶とさせていただきます。

4. 議事

堀会長により進行

(1) 高山市行政経営方針の策定について

林課長 資料に基づき説明

古里委員

行政経営方針の柱の項目とDX推進計画等の項目をマトリックスにして対比させ、対応していく認識で良いか。

林課長

そのような認識で良い。

堀会長

協働の部分について、多様な主体による協働ということで協働のマネジメントとして整理させていただいた。

協働のまちづくり等について、意見を伺いたい。

伊藤副会長

まちづくり協議会を中心として活動内容が変化している。

今後は更に小さなコミュニティの中で近隣等の顔が見える関係づくりからお互いを支えあっていく仕組みが必要であり、それをまちづくり協議会が支えていくことが重要である。

竹内委員

まちづくり協議会のように小学校区の範囲であると目こぼしが出てくることがある。15～20世帯くらいの単位が丁度良いと考えている。そういったところにもっと目を向けて、そこをまちづくり協議会がサポートする体制が必要であるため、民と民の協働には市民と企業の意味合いもあると思うが、町内との協働も含まれるのか。

林課長

具体的な協働先は検討していないが、町内との協働もあり得るため、そのように捉えさせていただく。

堀会長

そのあたり第九次総合計画にも明確に記載いただきたい。これから人口減少で地域コミュニティが崩壊していく可能性もあるため、親切的な作りこみをお願いしたい。

林課長

第九次総合計画の協働の部分について、いただいた意見をもとに議論させていただく。

田口委員

資料１－３の行政経営方針とＤＸ推進計画との比較表は、情報が整理されており分かりやすい。

横軸のＤＸ推進計画における柱については、ＤＸのカテゴライズに基づいたものと理解できるが、縦軸の行政経営方針における基本方針については、なぜ、このような項目になったのか教えてほしい。

林課長

横軸についてはＤＸを推進するという視点で柱を設定し、縦軸については行政を経営するという視点で基本方針を設定している。

縦軸の基本方針については、現行の行政経営方針でもＩＣＴを活用するという視点で情報の共有や先端技術の活用などの基本施策を設定しており、基本的には現行の基本施策を踏襲し、ＤＸの視点を加え整理させていただいている。

村上委員

次期方針の中で、組織・人材・業務のマネジメントよりデジタル技術のマネジメントが上段に位置付けられており、次期方針においても組織・人材・業務のマネジメントは上段に位置付けられるものであると考えるが、特別な理由はあるのか。

林課長

次期方針を整理する中で、上段に位置付ける柱ほど外部との連携が必要なもの、下段に位置付ける柱ほど内部に関係するものとして整理させていただいている。デジタル技術のマネジメントについては、官民連携組織の設置など外部との連携が必要なものもあるため、上段に位置付けさせていただいている。

川上委員

世の中ではＤＸという言葉が独り歩きしている。重要なのは市役所がＤＸをどう捉えるかということ。ＤＸはツールであり、このツールを使用しどのような事をしたいのが重要である。

行政が進めるＤＸとは、デジタル化による庁内業務の効率化と市民サービスの向上ということであり、民間と連携してＤＸを進めることは行政が考える事ではない。そこをしっかりと押さえておかないと難しいことについて、推進するという感覚になってしまうので、しっかりと整理してほしい。

堀会長

指摘いただいた点を含め、効率的・効果的な行政運営のために具体的に明記するとともに、進捗管理がしっかりできるＫＰＩ等とすること。

(2) 高山市公共施設等総合管理計画の改定について

林課長 資料に基づき説明

小林委員

文化会館の建て替えや支所地域の公民館など、計画によりしっかりと管理していかなければいけない。

また、町内会で所有している公民館は、人口減少や高齢化などにより使用頻度も減少し、管理も難しくなっている。

堀会長

譲渡と廃止の考え方について、もう一度詳しく説明してほしい。

林課長

譲渡を受けてしまうと施設の解体費用の負担が発生するため、そのような事がネックとなりなかなか譲渡が進まなかった。そのような事もあり、施設を廃止して貸付し、解体費は市において負担する方法も含めて地域の理解を得て整理を進めていきたい。

堀会長

譲渡と廃止の考え方が今まではしっかり整理されていなかったため、今後、地域等と交渉をしていく際は、考え方について丁寧に説明をしていくこと。

林委員

廃止に伴う施設のファシリティマネジメントは、民間等の協力を得てコーディネートするのか。

林課長

ファシリティマネジメントに取り組む民間事業者のホームページに全国の廃止施設等の有効活用の事例が掲載されており、そのようなところを活用して全国に情報を発信し、引き合いがあれば交渉を進めていくことを想定している。

林委員

豊田市では、大手物流業者が中学校の校舎を物流拠点として活用している事例があり、弊社でも情報提供をさせていただき、お客様にも喜んでいただいた。

我々のような民間でもお客様にご案内できる案件がまだまだあると思われるので、こういった施設をうまく活用できれば、借受者も地元の方々も喜んでいただけるケースであるため、民間の力も活用しながら進めていただきたい。

堀会長

平成17年の市町村合併により多くの公共施設を抱えることとなり、行政改革大綱の頃から公共施設の整理は大きな課題であった。現在に至るまで少しずつ進めてはいるが、

進捗度合いが弱い。

今後、老朽化によりコストがかかってくる施設が沢山あり、早期に整理しなければ持続可能な都市としての機能が維持できなくなる恐れがあるため、計画的に整理を進めてほしい。

野澤委員

高山青年会議所でも市に講師に来ていただき公共施設の廃止等の話を聞かせていただいたことがある。今後も計画的に整理を進めてほしい。

また、廃止しなければいけない施設は廃止するべきだが、それに変わる地域コミュニティの拠点は必要と感じる。その点も踏まえながら整理を進めてほしい。

黒田委員

市内にある地区公民館は全て市の所有なのか。

林課長

国庫補助金により建設している公民館については、市が所有している事が多いが、高山地域のほとんどは町内会が建設し所有者となっている。

支所地域においては、大規模な公民館と地区の公民館が重複している地域もあるため、整理が必要であり地域も理解は示しているものの譲渡後の解体費用負担の懸念等からなかなか進まなかったため、今後は廃止等も含め着実に進めていきたい。

堀会長

町内会が建設した公民館は問題はないが、国庫補助金により建設した公民館については、支所地域を中心に残っているので整理が必要である。

川上委員

行政改革大綱の頃、コスト削減をベースに進めようという中でバランスシートをマイナスにしてでもやるべきであり、将来的に施設の統廃合によりプラスにする、そうしたことに取り組まなければいけないと議論したはず。

また、このスピード感で目的が達成するのか疑問であり、短期の5年間で整理された施設はどれだけあり、検討が進められているのか。

荒城部長

平成29年に策定した際は、不転載の決意で臨むつもりで策定したが、実際に地域と交渉を進める段階で困難な部分が出ている。そのような中で今回、譲渡や廃止の基準を明確化して進めていきたいと考えている。著大事業が増えてきているので、老朽化した施設や使用されなくなった施設などはしっかり整理していきたい。

川上委員

施設を所有しているだけでもコストがかかっていることを数字で示すなど、リアルな負担感を示して議論していかなければいけない。

荒城部長

コストがかかっていることや譲渡や廃止の基準などを丁寧に説明しながら、理解を得て進めていきたい。

竹内委員

一般の人は維持管理にお金がかかると思っている人は少ないのでしっかり説明しないといけない。

荒城部長

広報なども含め、様々な方法で説明し市民の意識を変えていきたいと考えている。

堀会長

市民全員が意識し考えていかないと無理である。広報等で特集を組むなど話題に上げていく必要がある。

古里委員

インフラの利活用は難しいかもしれないが、その他の施設については利活用できるものが多いかと思っている。また、コストを低く譲渡等で引き継いだ方が、その後取り組みを進めやすいものもある。まさに行政経営方針に掲げられている市民協働を考えると、市民の共助を支え地域の余白を埋める活動をしている団体にとっては、そのような施設は非常にありがたいと思う。実際に他自治体の事例では、公共施設を有効に活用しているところもあり、市民活動の制約がある中で活動しやすいまちづくりができていているところもあるので、そういった活用余地については、行政経営方針にも繋がってくる部分なので、検討してほしい。

そして、高山市として機能がなくなってしまうところを何で補うのか。例えばまちづくりを考えた時に街中の公共施設の中に、どのような機能が入っていると街の価値が高まるのか、まちづくりの考えをもとに、自治体側の思いを組み込んでも良いのではないかと考えている。

(3) 高山市DX推進計画の策定について

小阪担当監 資料に基づき説明

田口委員

柱の分け方は非常に分かりやすくなった。DXの一般論を専門用語なので自分なりに解釈して説明すると、業務のデジタル化、事業のデジタル化、社会のデジタル化の3つのステップがあると言われている。そうするとDX推進計画の3つの柱において、業務のデジタル化が「市役所業務の刷新」、事業のデジタル化が「市民サービスの向上」、社会のデジタル化が「産業や地域社会のイノベーションの創出」と非常に理にかなった分け方である。

また、目指す姿である「人にやさしいデジタル都市 飛騨高山」の具体像は、行政経営

方針の視点からしても深掘りしているものであると考える。その視点から見ていくと、市民サービスや市役所業務は具体的に書かれているが、産業や地域社会は抽象的となっている。DXの本質的な部分は社会のデジタル化であるため、具体的に記載する必要がある。

そのヒントになるのが、具体的な取り組みに記載されている産業におけるイノベーションの創出や地域における課題解決の部分にある観光DXや介護DX、医療DXなどで、このDXが本格的に進んでくると、産業や地域社会の部分が具体的に見えてくると思うので検討いただきたい。

堀会長

どのような形で実行していくのか若干見えない部分がある。KPIの中で進捗状況等が数値化できるよう検討してほしい。

また、DX関係の予算規模について教えてほしい。

小阪担当監

計画上では予算規模が見えない形となっており、第九次総合計画で予算規模を示していく予定であるが、一般会計において、計画に掲載する事業の事業費は5～6億円の規模を想定している。なお、市役所全体でDXに取り組み、一般会計以外の他の会計での支出も想定されるため、一度整理する必要がある。

堀会長

予算規模についても計画に示した方が分かりやすいので、検討すること。

村上委員

関連計画等に掲載されている事業もあると思われるが、5～6億円の予算規模は少ない。本来ならば当初に20億円くらいかけて、その後は少なくしていくのが、一般企業であれば正しい方法。

また、KPIの目標値は5年後に達成するものなのか、1年後から順次減っていくものなのか、色々な切り口があると思われるので、関連計画の中で達成状況を見れるようにした方がよい。他の事業と違い、DXの投資というのは目標とスタイルが決まっているので、出来れば早めの投資をして後半に効果が続くようにした方がよい。

古里委員

予算規模が少ないと感じる。KPIの設定について、事業や業務のKPI設定は適切だが、一番重要である産業や地域社会のイノベーションの創出のKPIの設定が抽象的でありアウトプットのKPIに留まっている。成果を出す一番重要な柱であるため、例えばDXの人材の輩出については、育成の計画まで落とし込みアウトカムに基づく指標とすべきである。また、やるべきことのフォーカスをどれだけ見つけられたか、施策の実施に取り組めたかなどが直近のKPIとなるため、具体的なKPIを設定した方がよい。

林委員

K P I と K G I も含めた整理をお願いしたい。また、デジタルデバイドへの対策も重要であるため、対応をお願いしたい。

(4) その他

小林委員

行政経営方針の基本理念が分かりにくいため、修正をお願いしたい。

5. 閉会

堀会長

各委員からの発言について反映させるとともに、第九次総合計画と行政経営方針がしっかりリンクし、実行できる計画となるよう調整をするように。

これをもって令和6年度の第2回高山市行政経営推進委員会を閉会させていただく。

会議終了：15 時 57 分